



Title	国立大学は推薦・A0 入試によって「成績優秀な学生」を獲得できているのか？ : エリートセクターにおけるマス選抜の導入
Author(s)	中西, 啓喜
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習, 24, 63-74
Issue Date	2017-03
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.24.63
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65045
Type	departmental bulletin paper
File Information	2406.pdf



Can National Universities Obtain Students “with Better Records” by Recommended Admission Entrance Examinations?: The Introduction of Mass Selection into Elite Sectors

Hiroki Nakanishi*

WASEDA University

国立大学は推薦・AO 入試によって「成績優秀な学生」を獲得
できているのか？—エリートセクターにおけるマス選抜の導入

中西 啓喜*

早稲田大学

Abstract — This paper attempts to clarify the relationship of university students' performance with entrance examinations through panel data analysis.

Martin Trow (1972) discussed on transition from elite to mass higher education with educational growth. However, he also wrote that some elite education sectors will remain in a mass higher education society. Therefore some elite education sectors or students would maintain their status. Many universities in Japan, including elite universities such as the national ones, have adopted methods for entrance examinations without written tests in these few years. Though Nakamura (2011) pointed out that expansion of the entrance system without the need to apply for entrance to specific faculties or courses of study should be recognized as “mass selection,” and that we must consider the effects of such systems on elite sectors. Therefore this paper examines how such entrance systems affect elite university students.

The panel data used in this paper are from the “Survey of the career consciousness of high school students,” which were collected by questionnaire from 2005 through 2011. The purpose of the survey was to inquire about the career consciousness of high school students, and to follow-up their career situations.

I analyzed the academic performance of university students using multiple regression analysis. The results suggested that the dummy variable of an entrance system without written examinations was not significant after controlling for high school rankings and individual academic tracks.

In addition, the results showed that female students performed better than males in both of elite universities and others. Several recent British studies set the decline in academic achievement and exclusion from the labor market of male students as a social problem (Deborah 2006, Weiner et al. 1997). The results of this paper suggest that we should consider the linkage between the better performance in school and success in labor markets among Japanese women.

(Accepted on 16 December, 2016)

*) Email: nakanishi.hiroki@aoni.waseda.jp

1. 問題設定：エリートセクターにおけるマス選抜

本稿の目的は、大学入学者選抜の様相を中心に据えつつ、高校と大学での学びの接続について教育社会学の立場から検討することである。

2016年3月に文部科学省が公表した「高大接続システム改革会議『最終報告』」では、「学力の3要素」が打ち出されている。具体的には、(1) 十分な知識・技能、(2) それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力、(3) これらの基になる主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度、これら3つについて特に重視していくべきであるという。しかしその一方で、同報告書に記載されているように、大学入学者選抜には次のようなそれぞれ課題があるという。すなわち、一方で、知識の暗記・再生や暗記した解法パターンの適用の評価に偏りがちであり、他方では、AO・推薦入試はいわゆる「学力選抜を課さない入試」と揶揄される状況にある。それゆえに、高校までの学習と大学での学習が、「学力の3要素」によって接続されていくことが目指されているのである。本稿では、これらの内の「十分な知識・技能」の一側面として大学での成績に着目して分析を展開していく。

日本の高校と大学の入学者選抜に関する問題は根深い。まず、伝統的な選抜方法として知られる「一般入試」は、ペーパーテスト中心であり、1点刻みによる学力検査への偏重として問題視される。その結果、高校生たちは大学入試に対してナーバスになり、「試験地獄」に陥ってしまう(中村 1996)。こういった類の問題を打破すべく導入された「推薦入試」や「AO入試」(以下、「推薦・AO入試」と表記)については、アドミッション・ポリシーが各大学によって多様で抽象的である。また少子化のあおりを受けて、大学が学生集めを求めるあまり、一部においては事実上の「学力選抜を課さない入試」として認識されるようになっていく。

とりわけ、「推薦・AO入試はダメ学生を量産する」言説の一般的な浸透はかなり根強い(海老原 2009 など)。これは、いわゆる大学の学校歴における「学歴社会」の合意が企業内における訓練可能性

(trainability)にあったからであろう。人々は偏差値という一次元的な尺度によって傾斜的に序列化された大学へ入学／卒業するため、大学の学校歴が訓練能力のシグナルであるとすれば、彼ら・彼女らの訓練可能性も学校歴によって傾斜的に選抜されていることになる。それゆえに、偏差値の高い大学卒業者の方が「優秀である」と企業が判断することには一定の合理性があることになる。さらにいえば、日本型雇用は、OJT (On the Job Training) を通じて企業特種的な訓練が長期間にわたって行われる仕組みを前提としている(乾 1990, 荻谷・本田編 2010 など)。そのため、大学での教育内容は重視されない。つまり、企業側からすれば大学教育は、入学時の選抜効果以外には「役に立たない」という認識を受けているということになる。

さて、こうした「伝統的」な学力選抜における学歴社会論は、Martin Trow (1961=1980, 1972=1976) の現代産業社会における高等教育の構造=歴史「理論」(structural-historical “theory”) を下敷きにすれば、エリート選抜だと位置づけることができる。Trow は、大学進学率 15%以下を「エリート」段階、15%から 50%までを「マス」段階、50%以上を「ユニバーサル」段階としているが、この類型は、単純に高等教育の拡大が段階的に移行することを示しているのではない。高等教育が量的に拡大し、マス段階に突入しても、エリート型の高等教育機関は存続し続けるというように、どれだけ高等教育が拡大しても、エリートセクターないしその学生は、エリートとしての地位を確保し続けるということも同時に言及している(Trow 1972=1976)。中村(2011)は、こうした議論を踏まえつつ、日本の推薦・AO入試の拡大プロセスを把握する視点としてエリート選抜とマス選抜の区分を持ち込むことの有効性を指摘した。

このような大学入試におけるエリート／マス選抜という対比構造は、私立大学と国立大学や「銘柄大学」か否かのような対比構造として位置づけることは難しい。なぜならば、近年はいわゆる「旧帝大」のような国立大学でも推薦・AO入試の実施ないし入学者拡大を目指し、そのためのアドミッション・ポリシーの明確化が検討されているからである¹⁾。中村(1996, 2011)は、このような推薦・AO入試の開始・拡大のプロセスを次のように説明する。まず、

1990年代までの高等教育拡大による「試験地獄批判」が高まり、一方で公平な学力一斉筆記試験をエリート選抜として維持し、他方で高等教育のマス段階への突入とともに、マス選抜のための制度を部分的に受け入れる環境を整えてきたのである。つまり、「伝統的な試験」としての学力一斉筆記試験をエリート選抜、マス化した高等教育への参入者用の試験をマス選抜として位置づけたのである²⁾。そして、エリート選抜主義者にとってみれば、マス選抜である推薦・AO入試は「ダメ学生」を量産するのだと指摘されることになる(海老原 2009 など)。

とはいえ、推薦・AO入試が「ダメ学生」を量産というのは一般的なイメージで語られやすい。確かに少子化にも関わらず大学進学率が向上しているために「厳しい入試」を受けずに入学してくる学生が増えたことは確かだろう。しかし、矢野(2011)も指摘しているように、大学の標準修業年限以内での卒業率割合は、海外では類を見ないほどに日本は高い。大学進学率の増加という数値を踏まえて現代の大学生の卓越性の欠如を主張するのであれば、依然変わらない標準修業年限卒業率の数値を根拠として大学生は今も昔も卓越性など持っていなかったと主張することも可能だということになる。要するに、明確な根拠が無いにも関わらず、大学生の現状を論じることは、自分の好む〈神話〉を信じているだけで、今後の教育について全く生産的な議論ができないことになる。

こうした現状を踏まえ、本稿では、高校での成績と大学での成績が関連するのかどうかについて、大学の設置者別の分析を行う。具体的には、本稿では、「国立大学は推薦・AO入試によって「成績優秀な学生」を獲得できているのか?」というリサーチクエッションを実証的に明らかにすることが目的である。そして、本稿では、「成績優秀な学生」を、「推薦・AO入試での入学者の大学での成績が、一般入試入学者よりも高いあるいは同等である」と定義づける。このような定義づけは、狭義な意味でしかないだろう。しかし、大学教育における教育的アウトカムを「測定する」ということになれば、このように定義づけることによって、大学での「成績優秀な学生」の一面をとらえることができるだろう。

むろん、高校と大学では学習の内容やスタイルが

大きく異なるため、単純に高校の成績が大学での成績の予測に使えるかどうかは難しいだろう。しかし、結論を先取りすれば、分析結果を踏まえた上で、大学入試形態や設置者を考慮したうえでも、高校での成績が大学での成績に大きく関わっていることが示された。本稿では、以下で得られる一連の分析結果を踏まえつつ、大学入試の様相と大学成績の関連について男女間格差にも触れていく。

2. 高校成績・入試選抜・大学成績に関する先行研究のレビュー

本稿の目的は、大学入試制度に着目しつつ高大接続の実態を明らかにすることである³⁾。

この研究関心において「古典的研究」として位置づけられるのは、西堀道雄・松下康夫(1963=2010)の「大学入学試験に関する研究—高校学業成績および大学入学試験成績と大学在学中の学業成績との関係」であろう。この研究の結論は、高校での成績が、入試成績よりも大学での成績と高い相関を示す、というものであった。西堀・松下(1963=2010)の知見については、木村拓也(2007)が批判的に検討を加えているものの、高校成績・入試選抜・大学成績の3要因の関連については古くから注目されてきたということである。

戦後の高大接続の諸問題を整理した木村(2008=2010)によれば、入試選抜制度は当初「エドミストンの三原則」が目指された。その目標は、「過去」・「現在」・「未来」のパフォーマンスを「等しく」評価する入学者選抜であり、具体的には、①進学適性検査の成績(受験者の将来の傾向)、②最終3カ年の成績(受験生の過去の成績)、③学力検査の成績(受験生の現在の理解力)をバランス良く重視することが、最も公平な選抜であると提言されていた。しかし、日本の大学入試選抜の実態がこうした理念とはズレ、「学力検査の成績(受験生の現在の理解力)」に特化した共通1次試験・センター試験が導入されていったことについては木村(2008=2010)に詳しい。そして、こういった反省を踏まえつつ、「受験生の過去の成績」も重視しようとする動きが現代の推薦入試やAO入試の導入とその拡大として位置づけられ

ている（中村 2011）。

しかし、「受験生の過去の成績」も重視する時に常に足枷になってきたのが、高校間の学力格差という壁である。日本の高校は、①地域（学区）にいくつかの高校が競争的に偏在しており、②それらの高校へ入学するためには入学試験が行われる。③有名大学への進学者を多く輩出する高校が、それらの頂点に位置している（荻谷 1992）。このような特徴により、「受験生の過去の成績」を調査書などによって判断しようにも、「高校成績」の意味が学校間で異なり過ぎるという問題が発生する。つまり、高校成績・入試選抜・大学成績の3要因を「過去」・「現在」・「未来」のパフォーマンスによってリンクさせるためには、どうしても高校間格差の問題をクリアしないといけなくなる。具体的にいえば、「ランクの低い高校での高い成績の生徒」と「ランクの高い高校での低い成績の生徒」では、どちらが大学で高いパフォーマンスを発揮するのか、ということである。まして、このような評価が容易でない高校生を、学力選抜を省いた推薦・AO入試で入学させるとなれば、戦後日本の企業社会が「訓練可能性」の代理指標として重視してきた学歴の価値がゆらぐということになってしまう。

近年では、企業の採用における学歴観は、大学名から高校名に移行しつつあるという。例えば、2011年12月25日の『NEWS ポストセブン』では、「高校名重視の面接官 灘→東大最強、慶應内部生に疑問抱く人も」という記事が紹介されている。企業が高校名を重視する背景には、「大学全入時代」においては、推薦・AO入試の大規模な普及にともない、学生の能力・資質が不安視されている側面がある。そのため、高校名とともに大学に「どうやって入学したのか」を確認する企業も増えているという⁴⁾。

以上のような背景を踏まえ、本稿では、高校成績・入試選抜・大学成績の3要因の関連を改めて計量的に分析していく。仮に、一般的にいわれているように、推薦・AO入試が学歴主義の「崩壊」をもたらす元凶であるのであれば、それが独立した効果が存在するはずである。本稿は、それを検証することである。換言すれば、学力選抜入試入学者と推薦・AO入試による入学者の間には、大学での成績に差があるのかを分析していく。そして、その3要

因の関連は、国立大学と私立大学の間ではどのように違いが見られるのか。これを通じて、エリートセクターにおけるエリート／マス選抜の実態を明らかにしていく。

3. データ・方法・仮説の設定

3.1. データの概要

以上で設定した仮説を検証するために本稿で用いるデータは、東京大学 大学経営・政策研究センターが、2005年から2011年にかけて実施した「高校生の進路についての追跡調査」の一部である。この調査は、高校3年生に対する将来の希望進路をベース調査として、その後に6回にわたって実際の進路選択や生活について追跡的に調査したものである。

「高校生の進路についての調査」は、日本全国から無作為に選ばれた4000人の高校3年生（男女各2000人）を対象に行われた質問紙調査（第1回調査、2005年11月）、及びその回答者に対する一連の追跡調査で構成されている⁵⁾。調査の詳細は以下の図1を参照されたい。

本稿で用いるのは、2005年11月に実施した第1回調査と2009年12月に実施された第5回調査の2時点データである（入試形態や大学の設置者の情報は第2回調査から取得している）。図1にあるように、第5回調査では1535人が回答しており、このうち四年制大学に在学している第3学年および第4学年の学生を分析対象に限定した。さらに、用いる変数について欠損値があるケースを取り除き、本稿で分析対象となるのは651人である。

3.2. 本データを用いることの有用性と限界

本データを用いることの有用性について記述しよう。第一には、過去の状況等を質問した時に、回答の傾向が、現在の状況や質問方法などの影響を受けることによって起きるという「リコール・バイアス」（recall bias）を防ぐことができるという点がある。例えば、大学生に対して高校時代の成績の自己評価を尋ねた場合には、当該人物が現在に在籍している

大学、学部、大学での成績を考慮し、「今、〇〇大学××学部」に在籍しているということは、高校での成績は良かった／悪かったのだ」といった具合に、現状が回顧的な情報に影響を与えてしまう場合がある。パネルデータを用いることによって、こうしたリコール・バイアスを防ぐことができる。

第二の本データの有用性は、分析ケース数は少ないものの、ナショナル・サンプリング調査によって得られたパネルデータであるという点である。例えば、特定の地域に限定したサンプリングデータの場合、追跡調査を行ったとしても特定の地域内での高校から大学への進学者しか観測できないことになる。しかし、本データのようなナショナル・サンプリングを用いることで、知見をある程度は一般化可能なことが期待できよう。

その一方で、本データの限界は次の通りである。第一に、既述の通り、分析ケースの小ささにある。パネルデータは「サンプル脱落」(sample attrition)が不可避であるため、分析ケースが目減りしていくことになる。

第二に、第一の問題と関わって、四年制大学進学者の分析サンプルも極めて小さいことである。上記のように、調査開始時のサンプルサイズが4000人で、日本の大学進学率が約50%であるから、データ内の大学進学者が約2000人ということになる。この2000人を4年間で4回分の追跡でサンプル脱落を勘案すると、限られたサンプルサイズになってしまうのである。

第三の本データの限界は、実際に進学した大学名が把握できない点にある。周知の通り、日本の大学は高校生が受ける模試などから算出される偏差値によってランキングされている。しかし、本データセットには変数として準備されていないため分析に組み込むことができない。そのため、本稿の分析では進学先の大学ランクを、大学の設置者(国立・公立・私立)と学部(実際には、文系か理系か)という変数を代理指標として用いることにする。

以上のような限界はあるものの、高校・大学と学校段階をまたぎ、ナショナル・サンプリングによって収集されたパネルデータは、アクセス可能な範囲では、日本国内に他に存在しないため、資料的にも価値のある知見が得られることが期待できる。



図1. 「高校生の進路についての追跡調査」の設計とデータ回収状況
東京大学 大学経営・政策研究センターのホームページより引用している。

<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat81/post-1.html>, 2016年7月22日取得

3.3. リサーチクエッションと操作的な定義

以上の問題関心をリサーチクエッションとして明記すると、「国立大学は推薦・AO入試によって『成績優秀な学生』を獲得できているのか?」となる。先に見たように、高大接続に関する教育言説においては、推薦・AO入試によって入学した大学生はパフォーマンスが低いと考えられている。これを検証するための理論的かつ操作的な仮説を定義すると以下ようになる。

理論仮説1: マス選抜により入学した大学生は、パフォーマンスが低位である。

理論仮説2: 過去の学力は、大学でのパフォーマンスを予測する。

理論仮説3: 過去の学力を考慮しても、マス選抜により入学した大学生は、パフォーマンスが低位である。

操作仮説1: 推薦・AO入試の変数が大学成績に対してマイナスの影響がある。

操作仮説2: 高校成績は大学成績に対してプラスの影響がある。

操作仮説3: 高校成績や出身高校ランクを統制しても、推薦・AO入試の変数の大学成績に対するマイナスの効果は残る。

分析の結果、以上の理論仮説3ないし操作仮説3が支持されれば、推薦・AO入試による「成績優秀な

学生」の獲得は「失敗」していることになり、支持されなければ「成功」しているということになる。

3.4. 手続きと分析戦略

本稿の分析で用いる変数については、以下のよう
にリコードしている。用いる変数の記述統計量は表
1 に示した通りである。なお、ダミー変数の平均値
は、該当者のパーセントを表していることになる。

(1) 従属変数

- ・大学での成績：大学に入学してからの成績__優／
A の割合を連続変数として用いる。

本来ならば多様なはずの大学生の「優秀さ」に
ついて、成績の優／A の割合を主たる分析に設定
するのは、入試形態の別に関わらず大学での授業
で優秀とされる成績をマークした学生を獲得した
かどうかについての一側面が判断できると考えら
れるからである⁶⁾。

(2) 独立変数

- ・大学入学選抜の方法：入学の方法について、①セ

ンター試験＋大学個別の学力試験、②センター試
験のみ、③大学個別の学力試験のみ、④大学個別
の小論文のみ、⑤大学個別の面接・実技試験のみ、
⑥「指定校推薦」の推薦・AO 入試、⑦「一般・公
募制推薦」の推薦・AO 入試、⑧ AO (アドミッショ
ン・オフィス) 選抜、⑨試験はなかった(書類選
考のみ) の9項目について、①から③を「学力選
抜」、④から⑨を「推薦・AO 入試」として位置づ
け、「推薦・AO 入試ダミー」の2値変数へとリコー
ドした。

- ・大学の設置者：対象者が通う大学の設置者につい
て尋ねた回答から、国立大学、公立大学、私立大
学を弁別して分析に用いる。
- ・高校成績：高校3年時の成績の自己評価を5段階
で回答してもらった変数を用いる。

(3) 統制変数

- ・高校ランク：在籍高校の生徒がどのくらい進学す
るかを尋ねた質問項目について、①大学進学者5
割未満、②大学進学者5割～8割未満、③大学進
学者8割～9割未満、④大学進学者ほとんど全員
の4カテゴリーに分けて分析に用いる。

表 1. 分析に用いる変数の記述統計量 (N=651)

	Mean	S.D.	Min.	Max.
従属変数				
大学に入学してからの成績__優／Aの割合	4.60	2.44	0.00	10.00
独立変数				
入学選抜の方法				
推薦・AO入試ダミー	0.49	0.50	0.00	1.00
高校成績				
高校成績 (自己評価)	3.65	1.22	1.00	5.00
高校ランク				
大学進学者5割未満	0.11	0.31	0.00	1.00
大学進学者5割～8割未満	0.14	0.35	0.00	1.00
大学進学者8割～9割未満	0.16	0.36	0.00	1.00
大学進学者ほとんど全員	0.60	0.49	0.00	1.00
高校の学科				
普通科ダミー	0.88	0.32	0.00	1.00
大学での文理別				
文系	0.59	0.49	0.00	1.00
理系	0.38	0.49	0.00	1.00
文理不明	0.03	0.18	0.00	1.00
大学の設置者				
国立大学	0.16	0.37	0.00	1.00
公立大学	0.06	0.23	0.00	1.00
私立大学	0.78	0.41	0.00	1.00
性別				
男性	0.49	0.50	0.00	1.00

- ・大学での文理別：所属学部が文系か理系かの回答を用い、無回答者については文理不明として分析に含める。

分析は大きく2つのパートに分かれる。第一の分析では、全体サンプルおよび大学の設置者別に、大学成績と入試選抜の方法、高校成績に関連があるかを、クロス集計および相関係数を算出し、分析する。なお、先に設定した仮説の1つめと2つめは、ここで検証することになる。

第二の分析では、重回帰分析によって大学成績の規定要因を明らかにする。分析結果の仮説を操作的に記述すれば、高校成績と高校ランクを統制しても、推薦・AO入試ダミーが大学成績に対してマイナスの影響がある、ということになる。そして、これが3つめの仮説検証に位置づく。

4. 分析

4.1. クロス集計および相関係数による分析

ここでは、クロス集計および相関係数を確認することによって、大学成績（優/A割合）の実態について明らかにしていこう。

図2は、大学入試形態と大学成績（優/A割合）の関連をクロス集計によって分析したものである。まずは全サンプルの分析結果を見ると、大学成績の優/A割合は、推薦・AO入学者と学力選抜入学者での差は約0.4ポイントであり若干、学力選抜入学者の方が成績優秀者であることが示唆される。次に国立大学のみ分析では、大学成績の優/A割合が、推薦・AO入学者=4.3割、学力選抜入学者=5.3割となっており、約1.0ポイントの差がある。私立大学では、大学成績の優/A割合が、推薦・AO入学者=4.4割、学力選抜入学者=4.5割でほとんど差

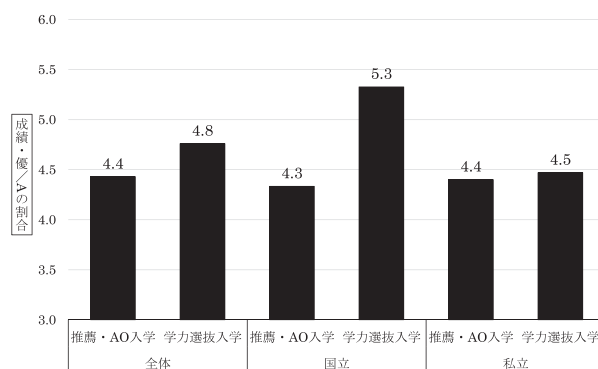


図2. 大学入試形態と大学成績（優/A割合）の関連

がない。こうした傾向を見ると、学力選抜入学で国立大学に入学した大学生は、推薦・AO入試者に比べて高い成績を獲得していることがわかる。仮説1の「推薦・AO入試の変数が大学成績に対してマイナスの影響がある」は、国立大学においてのみ支持されたことになる。

続いて表2は、高校成績と大学成績（優/A割合）の相関係数を表している。全体的な傾向を見ると、大学の設置者に関わらず、高校での成績が高いほど大学での成績が高いということがわかる。確かに統計的な有意水準は国立大学では小さいが、相関係数は全体サンプル、設置者別にもそれほどの差はなく、高校での成績が高い学生ほど大学での成績も高いといえよう。2つめの仮説である「高校成績は大学成績に対してプラスの影響がある」は大まかには支持されたといえるが、国立大学においては有意水準がやや低い。

4.2. 重回帰分析

ここでは、重回帰分析によって大学成績（優/A割合）の規定要因を明らかにしていく。先の分析で得られた知見は、高校ランクや文系・理系別等をコントロールしていない。そこで、すでに設定した仮説3「高校成績や出身高校ランクを統制しても、推

表2. 高校成績と大学成績（優/A割合）の相関係数

	全体	国立	私立
大学成績（優/A割合）と 高校成績の相関係数	0.190 ***	0.182 +	0.173 ***

注) +p<.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

薦・AO入試の変数の大学成績に対するマイナスの効果は残る」を検証するために、重回帰分析を用いる。

まずは全体サンプルの結果を記述しよう。統計的に有意な変数は、推薦・AO入試ダミーがマイナスに10%水準で有意傾向である。これは、推薦・AO入試で入学した学生の方が高い成績を獲得していない傾向を表している。高校成績については、0.1%水準で有意であるため、入試形態などをコントロールしても高校成績が高い方が大学成績も高いことがわかる。次に、高校ランクについて「大学進学者8割～9割未満」のダミー変数がマイナスに有意であり、出身高校のランクが「大学進学者5割未満」であるのに比して、「大学進学者8割～9割未満」である方が低い成績を獲得することを表している。学年については、3年生より4年生の方が高い成績を獲得する傾向がある。性別を見ると、男子ダミーがマイナスで有意なことから、女子の方が大学で高い成績をマークしていることを表している。

次に、国立大学を対象とした分析結果を記述していく。まず、推薦・AO入試ダミーがマイナスに10%水準で有意傾向である。次に高校成績であるが、1%水準で有意であり、高校成績が高い方が大学成績も高い。高校ランクについても、「大学進学者8割～9割未満」が5%水準でプラスに有意であるため、進

学者の多い高校出身者の方が大学での成績が高いということである。最後に、性別については、男子ダミーがマイナスで有意なため、女子の方が大学で高い成績を獲得している。

最後に、私立大学を対象とした分析結果を記述しよう。統計的に有意な変数としては、高校成績については、0.1%水準で有意であるため、入試形態などをコントロールしても高校成績が高い方が大学成績も高いといえる。次に、高校ランクについて「大学進学者8割～9割未満」のダミー変数がマイナスに有意であり、「大学進学者5割未満」出身者に比して、「大学進学者8割～9割未満」の学生の方が低い成績を獲得することを表している。性別については、男子ダミーがマイナスで有意なことから、女子の方が大学で高い成績をマークしていることを表している。学年は、3年生よりも4年生の方が高い成績を獲得しており、性別については、男子ダミーがマイナスで有意である。

このように大学の設置者別の分析を見てみると、大学で高い成績を獲得する学生の特徴は、高校での成績が高いことである。さらに特筆すべきは、性別のベータがかなり大きく、男子よりも女子の方が高い成績を獲得する傾向が強いということである。そして強調すべきは、入試形態による別は、国立大学においてのみ大学成績と有意な傾向があるというこ

表3. 大学成績（優/A割合）の規定要因（重回帰分析）

	全体			国立大学			私立大学		
	B	β	有意確率	B	β	有意確率	B	β	有意確率
入学選抜の方法									
推薦・AO入試ダミー	-0.342	-0.070	0.096 +	-1.271	-0.168	0.077 +	-0.263	-0.053	0.241
高校成績									
高校成績	0.327	0.163	0.000 ***	0.608	0.260	0.007 **	0.314	0.160	0.000 ***
高校の学科（ref.非普通科高校）									
普通科高校	-0.248	-0.033	0.422	-0.422	-0.044	0.655	-0.230	-0.032	0.495
高校ランク（ref.大学進学者5割未満）									
大学進学者5割～8割未満	-0.751	-0.107	0.042 *	0.102	0.009	0.956	-0.763	-0.117	0.048 *
大学進学者8割～9割未満	-0.428	-0.064	0.249	4.454	0.309	0.039 *	-0.561	-0.089	0.147
大学進学者ほとんど全員	0.060	0.012	0.857	1.351	0.165	0.416	0.054	0.011	0.876
大学での文理別（ref.文系）									
理系	0.031	0.006	0.869	-0.004	-0.001	0.994	0.016	0.003	0.941
文理不明	-0.605	-0.044	0.237	-1.156	-0.092	0.336	-0.736	-0.051	0.227
性別（ref.女性）									
男性	-1.409	-0.289	0.000 ***	-1.665	-0.344	0.000 ***	-1.372	-0.280	0.000 ***
大学の設置者									
国立大学	0.462	0.070	0.090 +	—	—	—	—	—	—
公立大学	0.215	0.020	0.593	—	—	—	—	—	—
定数	4.534		0.000 ***	2.974		0.146	4.539		0.000 ***
F値	10.562		0.000 ***	3.330		0.001 **	8.970		0.000 ***
R ² 乗（決定係数）	0.154			0.236			0.139		
調整済R ² 乗（調整済決定係数）	0.139			0.165			0.124		
N	651			107			508		

注) +p<.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

とである。また、国立大学は私立大学に比べると、高校成績や高校ランクの影響が解釈しやすくベータの値も大きいため、高校までの学力が高い方が大学で高い成績をマークする傾向にあることが示唆されよう。

5. まとめと今後の課題

5.1. まとめと考察

本稿では、特に国立大学をエリートセクターに位置づけつつ設置者別に、高校成績、入試形態、大学成績の3変数の関連についてパネルデータを用いて分析してきた。分析より得られた知見は以下の3点にまとめることができる。

第一に、基本的には大学での成績と入試形態には強い関連はない。しかし、国立大学での重回帰分析の結果ではマイナスに有意な傾向があるため、「強い影響」は観測しにくいものの、傾向としてはマイナスの影響があるということになる。

第二に、高校成績は、高校ランクを統制してもプラスに有意であった。つまり、従来では大学に進学してこなかった〈高校ランク〉の生徒が大学に入学してきていることが問題なのではなく、大学での学習に適さないレベルの〈高校成績〉の生徒を入学させていることが問題なのかもしれない。

第三に、国立大学については、相対的に高い高校ランク出身の方が大学で高い成績を獲得する傾向があり、ベータの値もかなり高い。そういった点においては、国立大学の推薦・AO入試を「成功」させるのであれば、高いランクの高校において成績良好の生徒を入学されるべきだということになる。

以上の知見を踏まえ、本稿のリサーチクエッションである「国立大学の推薦・AO入試は『優秀な学生』を選抜できているのか？」に対する結論を述べよう。先に設定した理論仮説3（過去の学力を考慮しても、マス選抜により入学した大学生は、パフォーマンスが低位である）ないし操作仮説3（高校成績と出身高校ランクを統制しても、推薦・AO入試の変数の大学成績に対するマイナスの効果は残る）については10%水準で支持される傾向が観測された。

つまり、この狭い定義に関する限りは、国立大学の推薦・AO入試は「成績優秀な学生」を獲得できていないことになる。「大学生の学力低下」といった漠然とした高大接続に関する問題は、一般的に流布しているように、「推薦・AO入試の普及」によって高校での成績が低位な学生を入学させていることが理由なのかもしれない。しかし、推薦・AO入試ダミーが独立して有意傾向だったということは、エリートセクターにおけるマス選抜の導入がそれ自体でマイナスの影響があるということを意味している。

近年の少子化による受験圧力の低下は、傾斜的な選抜システムとして機能してきた高校階層構造を、都市部の有名大学を目指す上位高校と選抜度の低い大学や専門学校、就職等、進路が多様な高校へと二極化させていくという（天野 2006, 耳塚 2007）。こういった社会的趨勢を踏まえて、本稿の分析結果を解釈するのであれば、国立大学の推薦・AO入試において「成績優秀な学生の獲得」を目指すのであれば、入学させるべきは、エリート高校で教育を受け、そこでの成績が優秀な高校生ということになるため、結局は「従来通りのエリート高校生」を入学させれば良いことになる。こうした選抜制度に関する課題は、個人を追跡したパネルデータでの分析と同時に繰り返し調査（repeated cross-sectional survey）での検証も行うことで、時代の変化も観察していく必要が今後はあるだろう。

加えて、アドホックになるが、男子ダミーがマイナスに有意だったことについて考察を加えていく。2000年頃から、イギリス社会では、女子に比べて男子が学力不振であることが問題視されているという⁷⁾ (Deborah 2006=2006, Weiner et. al. 1997=2005)。これには、Willis (1977=1985) が鋭く指摘した伝統的な男性的労働観を男子が変わらずに持ち続けているために、学校での勉強に対して価値を置かないためだと考えられている。本稿の分析の結果、様々な変数をコントロールしても女子の方が大学でのパフォーマンスが相対的に優位であった。女子高等教育のあり方についてはしばしば議論されることがあるが⁸⁾、男子についてはほとんどない。おそらく、それには教育機会と労働における女性の不平等が伝統的なテーマとして問題視されてきたからであろう。本稿の分析の結果から、男子に比べて女

子の大学でのパフォーマンスが優位であることが示されたわけだが、女子が就労や勤続について困難をとまなうことはより社会問題として認知されるべきであろう。

5.2. 本稿の課題

本稿が残した課題は多い。第一に、すでに述べてきた通り、サンプルサイズが小さいということである。特に、本稿で分析対象となっている国立大学の学生は107名でしかないことは大きなデータ上の問題だと考える。

第二に、大学での成績を教育的アウトカムに限定して分析している点である。「高大接続システム改革会議『最終報告』」(文部科学省 2016)による「学力の3要素」は、(1)十分な知識・技能、(2)それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力、(3)これらの基になる主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度であり、本稿の分析は(1)十分な知識・技能に関するわずか一側面のみを分析したに過ぎない。

第三に、分析対象サンプルについて、大学不合格者の大学成績が観測できておらず、測定可能な被験者から得られたデータが偏っているかもしれないという「選抜効果」についての懸念である(木村 2007, 2008=2010 など)。本稿の分析では対応できなかったが、パネルデータであることの特徴を活かし、今後は傾向スコア・マッチングなど反実仮定の枠組み(Rosembaum & Rubin 1983 など)から分析を展開していく必要があるだろう。

当然、こうした小さいサンプルの中で得られた知見を過大に評価することはできない。しかし、以上のような問題点はあるが、高校生と大学生を追跡的に調査したパネルデータはそれほど多くはない。それゆえに本稿の課題をネガティブにのみ捉えるのではなく、今後の分析の発展の余地があると考えたい。本稿は、こうしたパネルデータを分析し、高大接続研究に対して一定の貢献があったと考えられよう⁹⁾。

最後に、この点だけは強調しておきたい。本稿執筆の目的および動機は、決して「推薦・AO入試はダ

メ学生を量産する」言説(海老原 2009 など)に乗り、それを実証することではない。そうではなく、そういった言説を検証することを通じて、現代社会で求められる大学教育の役割にどのように応えていくかについて検討するための基礎的資料を提供することを目指している。

謝辞

本稿の執筆にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「高校生の進路についての追跡調査(第1回～第6回)(東京大学 大学経営・政策研究センター)」の個票データの提供を受けました。

注

- (1) 文部科学省・中央教育審議会「高大接続特別部会」の配付資料を参考にしている。参考 URL は以下である(2016年8月26日取得)。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/index.htm
- (2) Trow (1972=1976) によれば、高等教育における該当年齢人口の在学率の15%までのエリート段階、15～50%をマス段階、50%以上をユニバーサル段階として分類している。しかし、本稿で用いる「マス選抜」という言葉は、高等教育のマス化にともない登場・普及した選抜様式を意味しており、推薦・AO入試の実施率が15～50%(マス段階)にあるということを意味しているわけではないことを了承されたい。
- (3) 教育的アウトカムをどのように定義づけるのかは、大学教育だけに限られた問題ではない。教育についての何かしらの「効果」を測定するためには、まずアウトカムをどのように定義づけ、測定するのかが大きな問題となる。例えば、小方(2008, 2011)の研究は、「大学教育の成果にはインプットの状況が影響しつつも、大学の各種の環境・取組も作用を及ぼし得る」という

Astin (1993) の分析枠組みを踏まえつつ、大学生の学習意識や学習行動について分析している。こうした学習意欲についての分析も重要ではあると理解しつつ、本稿では、教育的アウトカムの指標として、大学での成績を用いる。

- (4) 参考 URL は以下である (2016 年 8 月 26 日取得)。

http://www.news-postseven.com/archives/20111225_76663.html

- (5) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター (2007) 『高校生の進路追跡調査：第 1 次報告書』を参考にしている。

- (6) むろん、大学での成績だけが学生の優秀さを表すわけではない。

- (7) ただし、Deborah (2006=2006) の整理によれば、女子の学力の優位性は、高等教育段階や労働市場においては消滅してしまうという。本稿の分析は、高等教育段階における女子学生の優位性という意味においてイギリスの事情と異なっているのかもしれない。

- (8) 例えば、お茶の水女子大学では、『学際性』と『国際性』をもった将来の女性リーダーには、通常の学力試験には表れない総合的な力 (ポテンシャル) が重要である」として、「このような資質をもった学生を、広く各地から選抜する」ことを目的として AO 入試を実施しているという。なお、お茶の水女子大学の AO 入試の概要は以下の URL を参考にした (2016 年 8 月 26 日取得)。

http://www.ocha.ac.jp/ao/admission_policy/undergrad_2.html

- (9) 本稿では、国立大学の推薦・AO 入試をエリートセクターにおけるマス選抜だと位置づけた。しかし、オックスフォード大学やケンブリッジ大学のようなワールドクラスの大学では、入試に面接が実施されているように (荻谷 2012)、もしかしたら国立大学の推薦・AO 入試の導入は、エリートセクターでの更なるエリート選抜としても位置づけられるのかもしれない。これも今後の課題としたい。

引用・参考文献

天野郁夫 (2006), 『大学改革の社会学』, 玉川大学出版部

Astin, Alexander. W. (1993), *Assessment for Excellence: The Philosophy and Practice of Assessment and Evaluation in Higher Education*, Phenix, Arizona: ORYX Press.

Deborah, Youdell. (2006), “Sociology of Education and Social Change in the UK and Australia” (=2006, 志水宏吉訳「イギリスとオーストラリアにおける教育社会学と教育変動」, 『教育社会学研究』78, 57-72)

海老原嗣生 (2009), 『学歴の耐えられない軽さ—やばくないか, その大学, その会社, その常識』, 朝日新聞出版

乾彰夫 (1990), 『日本の教育と企業社会—元的能力主義と現代の教育=社会構造』, 大月書店

荻谷剛彦 (1992), 『アメリカの大学・ニッポンの大学—TA・シラバス・授業評価』, 玉川大学出版部

荻谷剛彦 (2012), 『イギリスの大学・ニッポンの大学—カレッジ, チュートリアル, エリート教育』, 中公新書

荻谷剛彦・本田由紀編 (2010), 『大卒就職の社会学—データからみる変化』, 東京大学出版会

木村拓也 (2007), 「大学入学者選抜と『総合的かつ多面的な評価』—46 答申で示された科学的根拠の再検討」, 『教育社会学研究』80, 165-186

木村拓也 (2010), 「共通 1 次試験・センター試験の制度的妥当性の問題」中村高康編『リーディングス 日本の高等教育 1 大学への進学—選抜と接続』, 玉川大学出版部, 244-264 (=2008, 独立行政法人日本学術振興会人文・社会科学振興プロジェクト研究領域 I-2 「日本の教育システム」研究グループ『平成 19 年度国内セミナー米国流測定文化の日本的受容の問題—日本の教育文化・テスト文化に応じた教育政策の立案に向けて (報告書)』, 85-96)

中村高康 (2011), 『大衆化とメリトクラシー—教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』, 東京大学出版会

- 耳塚寛明 (2007), 「高校の現在」, 『IDE』4月号, 4-9
- 西堀道雄・松下康夫 (2010), 「大学入学試験に関する研究—高校学業成績および大学入学試験成績と大学在学中の学業成績との関係」, 中村高康編『リーディングス 日本の高等教育1 大学への進学—選抜と接続』, 玉川大学出版部, 224-243 (=1963, 『国立教育研究所紀要』37, [大学入学試験に関する研究(II)]1-15, 26-27)
- 小方直幸 (2008), 「学生のエンゲージメントと大学教育のアウトカム」, 『高等教育研究』11, 45-64
- 小方直幸 (2011), 「学生調査を用いた教育改善に向けた理論的フレームワークの構築」, 東北大学高等教育開発推進センター編『教育・学習過程の検証と大学教育改革』, 47-62, 東北大学出版会
- Rosenbaum, Paul R. and Donald Rubin B. (1984), “Reducing Bias in Observational Studies Using Subclassification on the Propensity Score,” *Journal of the American Statistical Association* 79 (387), 516-24
- 竹内洋 (1995), 『日本のメリトクラシー—構造と心性』, 東京大学出版会
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター (2007), 『高校生の進路追跡調査: 第1次報告書』
- Trow, Martin. A. (1961), “The Second Transformation of American Secondary Education,” *International Journal of Comparative Sociology* 2, 144-165 (=1980, 「アメリカ中等教育の構造変動」, 潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳『教育と社会変動下』, 東京大学出版会, 19-42)
- Trow, Martin. A. (1976), 天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』, 東京大学出版会 (=1972, “The Expansion and Transformation of Higher Education,” *The International Review of Education* X VIII, Feb.-Mar., 1974, “Problems in the Transition Elite to Mass Higher Education,” *Policies for Higher Education: General Report of the Conference on Future Structure of Post-secondary Education*, OECD, 1975, “Elite Higher Education: An Endangered Species?,” *Graduate School of Public Policy (Working Paper)* 44, December)
- Weiner, Gaby, Madeleine Arnot and Miriam David. (1997), “Is the Future Female: Female Success, Male Disadvantage, and Changing Gender Patterns in Education,” A. H. Halsey, Hugh Lauder, Phillip Brown and Amy Stuart Wells Ed. *Education: Culture, Economy, and Society*, Oxford University Press (=2005, 多賀太訳「将来は女性の時代か?—女性の成功・男性の不利益・教育におけるジェンダー・パターンの変化」, 住田正樹・秋永雄一・吉本圭一編訳『教育社会学—第三のソリューション』, 493-515)
- Willis, P. E. (1977), *Learning to Labor: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, Westmead: Saxon House (=1985, 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども—学校への反抗 労働への順応』, 筑摩書房)
- 矢野眞和 (2011), 『「習慣病」になったニッポンの大学—18歳主義・卒業主義・親負担主義からの解放』, 日本図書センター